

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2018年1月12日)

作成対象期間(2017年7月13日～2018年1月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み金騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年6月20日	10,000	—	—	1,762.33	—	—	—	3,039
1期(2017年1月12日)	12,114	10	21.2	2,188.52	24.2	99.0	—	3,007
2期(2017年7月12日)	13,268	10	9.6	2,334.78	6.7	99.2	—	2,768
3期(2018年1月12日)	15,321	10	15.5	2,731.19	17.0	99.1	—	3,434

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年7月12日	13,268	—	2,334.78	—	99.2	—
7月末	13,311	0.3	2,333.91	△ 0.0	99.7	—
8月末	13,534	2.0	2,332.80	△ 0.1	98.9	—
9月末	14,179	6.9	2,434.16	4.3	98.5	—
10月末	14,632	10.3	2,566.81	9.9	98.4	—
11月末	14,848	11.9	2,604.86	11.6	98.9	—
12月末	15,088	13.7	2,645.77	13.3	98.7	—
(期末)						
2018年1月12日	15,331	15.5	2,731.19	17.0	99.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,268円

期末：15,321円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2017年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2017年9月初旬)

(横ばい) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まったこと。

(2017年9月中旬～期末)

(上昇) 9月の日銀短観において景況感の改善が確認されたことや米国で税制改革の進捗が見られたこと。日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったこと。衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったこと。安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となったこと。

(下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を下回ったこと。

(上 昇) 米国において税制改革法案が成立する見通しが高まったこと。米国の長期金利上昇を受けて大手銀行株が上昇したこと。為替相場の円安ドル高を受けて輸出関連株やハイテク関連銘柄が反発したこと。

○投資環境

・日本株式市場

北朝鮮によるミサイル発射などの挑発行為を受け米国との関係が緊迫化したことや、北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことなど、リスク回避の動きから9月初旬頃までは軟調な展開となりました。

9月末に安倍首相が衆議院解散を表明し総選挙実施が決定しました。小池東京都知事の新党立ち上げによる政局への影響を見極めたいとの慎重な動きも見られましたが、与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったことから上昇に転じました。その後は、日経平均株価が過去最長の16日連続上昇となったことや、TOPIX（東証株価指数）が一時26年ぶりの高値を付けるなど、好調な企業業績を背景に日本株式市場は大きく上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 株価上昇したゲオホールディングス、ノジマや配当継続力の低下した平和、AOKIホールディングスなどを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、その他金融業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、機械など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が17.0%上昇したのに対し、基準価額は15.5%の上昇となりました。

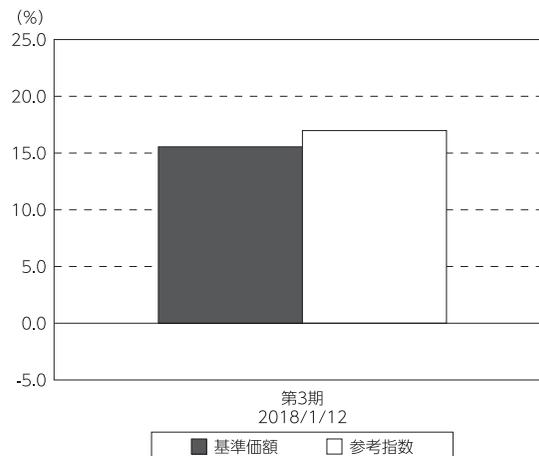
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している食料品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②保有した銘柄では、ゲオホールディングス、住友電設、三井製糖などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や、機械の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②保有した銘柄では、平和、沢井製薬、ダイセルなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき、1万口あたり10円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2017年7月13日～ 2018年1月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.065%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,320

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は設備投資の上方修正などを主因に、速報値の前期比年率+1.4%から同+2.5%へ上方修正され、7四半期連続のプラス成長を記録しました。11月の完全失業率は2.7%に低下し、有効求人倍率は1.56倍に上昇するなど労働環境も引き続き良好に推移しています。また11月のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比+0.9%となり、日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があるものの、緩やかに上昇してきています。日銀の黒田総裁は、11月中旬の講演では金利の過度な引き下げによる金融仲介機能への影響について言及しましたが、12月の金融政策決定会合後の会見では現行の金融緩和と政策を維持するスタンスを示しました。ただし、今後物価上昇率が高まり、インフレ期待の上昇が見られるような状況となれば、目標とする金利水準などを変更する可能性があると思われます。当社では、実質GDP成長率は2017年度に前年度比+1.9%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月13日～2018年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.381)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	0.802	
期中の平均基準価額は、14,265円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月13日～2018年1月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		734	1,385,270	697	1,118,786
		(△223)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月13日～2018年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,504,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,768,461千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月13日～2018年1月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 216	15.6		百万円 271	24.2	
	百万円 1,385			百万円 1,118		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (15.6%)			
大林組	21.7	29	40,020
清水建設	22	26.9	31,499
東鉄工業	8.1	7.5	27,562
新日本建設	—	42.4	42,824
NIPPPO	13	10	26,460
前田道路	13	16	41,808
住友林業	16.8	23.7	47,447
ライト工業	27.7	30.5	39,314
中電工	12.1	—	—
関電工	—	27.6	32,706
住友電設	22.9	15.2	37,012
協和エクシオ	18.4	11.5	34,178
九電工	6.2	5.5	29,920
高砂熱学工業	12.1	15.4	32,555
大気社	9	8.2	31,570
新興ブランテック	35.9	30.5	36,661
食料品 (2.8%)			
日本製粉	12.4	22.5	38,385
三井製糖	11.3	7.9	36,537
不二製油グループ本社	7.5	6.5	21,515
バルブ・紙 (1.1%)			
レンゴー	30.9	43.3	36,501
化学 (5.3%)			
エア・ウォーター	8	13.3	33,196
ダイセル	21.7	33.9	46,341
アイカ工業	8.6	5.9	24,780
日立化成	5.2	10.7	31,725
マンダム	2.6	5.2	19,396
日本農薬	37.8	39.1	26,001
医薬品 (5.2%)			
アステラス製薬	16.7	24.6	35,411
参天製薬	10.2	11.5	20,447
ツムラ	3.8	6.2	22,971
キッセイ薬品工業	6.9	10.3	33,217

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沢井製菓	4.5	8.7	44,196
ゼリア新薬工業	9.5	9.2	21,196
金属製品 (1.8%)			
LIXILグループ	7.4	8.7	26,448
東プレ	7	10.9	35,752
機械 (2.0%)			
三井海洋開発	12.8	11.6	36,018
サトーホールディングス	8.7	—	—
平和	11.6	—	—
マックス	15	20.5	32,861
電気機器 (2.6%)			
ダイヘン	26	30	32,790
アズビル	4	—	—
日本光電工業	—	8.4	22,117
キヤノン	11.5	8	34,248
輸送用機器 (1.9%)			
ユニプレス	12.7	11.3	35,143
新明和工業	25	28	30,492
精密機器 (0.6%)			
ナカニシ	4	3.1	19,034
その他製品 (1.2%)			
タカラスタンダード	8.8	21.4	39,461
電気・ガス業 (1.7%)			
沖縄電力	8	—	—
東京瓦斯	36	11	29,144
大阪瓦斯	56	12.8	29,203
陸運業 (6.2%)			
西日本旅客鉄道	3	3.4	28,866
ハマキョウレックス	—	9.6	31,104
日本通運	24	3.3	25,014
山九	25	6.4	32,128
センコーグループホールディングス	46.2	46.3	37,827
福山通運	26	6.3	26,680
日立物流	7	10.4	29,577

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	29	36	29,700
情報・通信業 (9.1%)			
NECネットエスアイ	13.5	—	—
オービック	2.9	2.1	17,640
ヤフー	40.8	43	22,790
伊藤忠テクノソリューションズ	5.4	4.9	24,230
WOWOW	—	10.8	36,396
日本電信電話	6.2	7.5	39,217
KDDI	10.8	14.7	40,630
NTTドコモ	14.4	16.7	44,346
カプコン	8.3	6.4	25,344
SCSK	4.7	5.3	27,401
TKC	8.3	8	32,640
卸売業 (11.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	10.8	13.3	35,816
神戸物産	—	4.6	20,171
ダイワボウホールディングス	70	8.7	41,803
三菱食品	5.8	10.3	33,526
メディバルホールディングス	8.6	15.5	35,138
ドウシシャ	10.3	12.8	33,113
カメイ	—	14.2	27,974
スターゼン	—	7.9	44,240
阪和興業	32	9.6	52,416
サンゲツ	13	—	—
伊藤忠エネクス	30.9	38.8	43,145
加藤産業	6.8	5.6	22,484
小売業 (10.0%)			
エービーシー・マート	3.7	4.5	30,375
ゲオホールディングス	26.9	—	—
DCMホールディングス	—	37.3	39,202
マツモトキヨシホールディングス	3.8	—	—
日本調剤	—	11	37,345
サンマルクホールディングス	5	9.5	29,307
ノジマ	19.2	—	—
ユナイテッドアローズ	7.7	5.4	24,813
ヨンドシーホールディングス	10.3	11.4	31,680
島忠	12.4	9.5	32,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
AOKIホールディングス	27.5	—	—	
しまむら	1.4	3.3	41,151	
ケーズホールディングス	17	11.7	35,860	
アークス	8.5	16.3	39,772	
銀行業 (5.3%)				
りそなホールディングス	59.7	59.4	42,554	
東邦銀行	92	—	—	
静岡銀行	22	22	26,818	
山陰合同銀行	29.8	35.5	41,535	
伊予銀行	27.8	—	—	
百十四銀行	63	—	—	
宮崎銀行	—	9.7	37,296	
京葉銀行	51	57	30,837	
保険業 (1.2%)				
東京海上ホールディングス	8	7.5	40,372	
その他金融業 (9.0%)				
クレディセゾン	11.5	17.5	38,045	
芙蓉総合リース	4.4	6.1	45,872	
興銀リース	12.3	18.7	55,071	
東京センチュリー	6.9	6.8	38,760	
リコーリース	7.7	10	39,150	
イオンフィナンシャルサービス	12	15.4	43,120	
三菱UFJリース	49.9	64.5	45,150	
不動産業 (1.8%)				
ダイビル	14.5	14.1	19,486	
スターツコーポレーション	10.9	13.5	41,445	
サービス業 (3.2%)				
みらかホールディングス	5.6	3.4	17,000	
ユー・エス・エス	12.8	—	—	
カナモト	8.3	9.4	33,135	
日本管財	11.6	15.5	32,147	
セコム	2	3.2	27,104	
合 計	株数・金額	1,821	1,635	3,404,331
	銘柄数<比率>	106	102	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,404,331	% 97.5
コール・ローン等、その他	85,667	2.5
投資信託財産総額	3,489,998	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,489,998,152
コール・ローン等	84,562,342
株式(評価額)	3,404,331,610
未収配当金	1,104,200
(B) 負債	55,481,504
未払金	30,425,779
未払収益分配金	2,241,757
未払解約金	574,102
未払信託報酬	22,193,943
未払利息	67
その他未払費用	45,856
(C) 純資産総額(A-B)	3,434,516,648
元本	2,241,757,550
次期繰越損益金	1,192,759,098
(D) 受益権総口数	2,241,757,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,321円

(注) 期首元本額は2,086,380,555円、期中追加設定元本額は566,450,989円、期中一部解約元本額は411,073,994円、1口当たり純資産額は15,321円です。

○損益の状況 (2017年7月13日～2018年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,827,443
受取配当金	23,835,755
受取利息	1
その他収益金	1,110
支払利息	△ 9,423
(B) 有価証券売買損益	367,468,989
売買益	419,393,460
売買損	△ 51,924,471
(C) 信託報酬等	△ 22,239,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	369,056,633
(E) 前期繰越損益金	439,771,132
(F) 追加信託差損益金	386,173,090
(配当等相当額)	(284,943,385)
(売買損益相当額)	(101,229,705)
(G) 計(D+E+F)	1,195,000,855
(H) 収益分配金	△ 2,241,757
次期繰越損益金(G+H)	1,192,759,098
追加信託差損益金	386,173,090
(配当等相当額)	(284,943,385)
(売買損益相当額)	(101,229,705)
分配準備積立金	806,586,008

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年7月13日～2018年1月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月13日～ 2018年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,473,039円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	346,583,594円
c. 信託約款に定める収益調整金	386,173,090円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	439,771,132円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,195,000,855円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,330円
g. 分配金	2,241,757円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。